

特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター

2023（令和 5）年度事業報告及び決算

I 2023年度事業報告

【特定非営利活動に係る事業】

1. 住民活動支援事業

1-1 住民活動支援窓口の開設（自主事業）

事業区分：自主事業

実施期間：2023（令和5）年7月～2024（令和6）年6月

内 容：村上地域内における住民活動に関する各種支援（相談・仲介・情報提供等）窓口の開設。

【実施概要】 道の駅・朝日みどりの里内にある「グリーン・ツーリズム推進施設」にて、活動相談、情報提供、会議室の貸し出し、各種問合せ対応などの住民活動支援を実施。

【実績】 1年間の利用件数は799件（前年比131件増）、利用者数900人（同165人増）であった。
※過去との比較のため旧事業年度（4月～翌年3月）で集計・比較

【所見】 利用件数、利用者数ともに前年比増となり、令和3年度の水準が回復。会議・打ち合わせ場所としての利用や、フラッと情報収集等のために立ち寄り世間話をしていく、社交場的な利用が近年は多い。

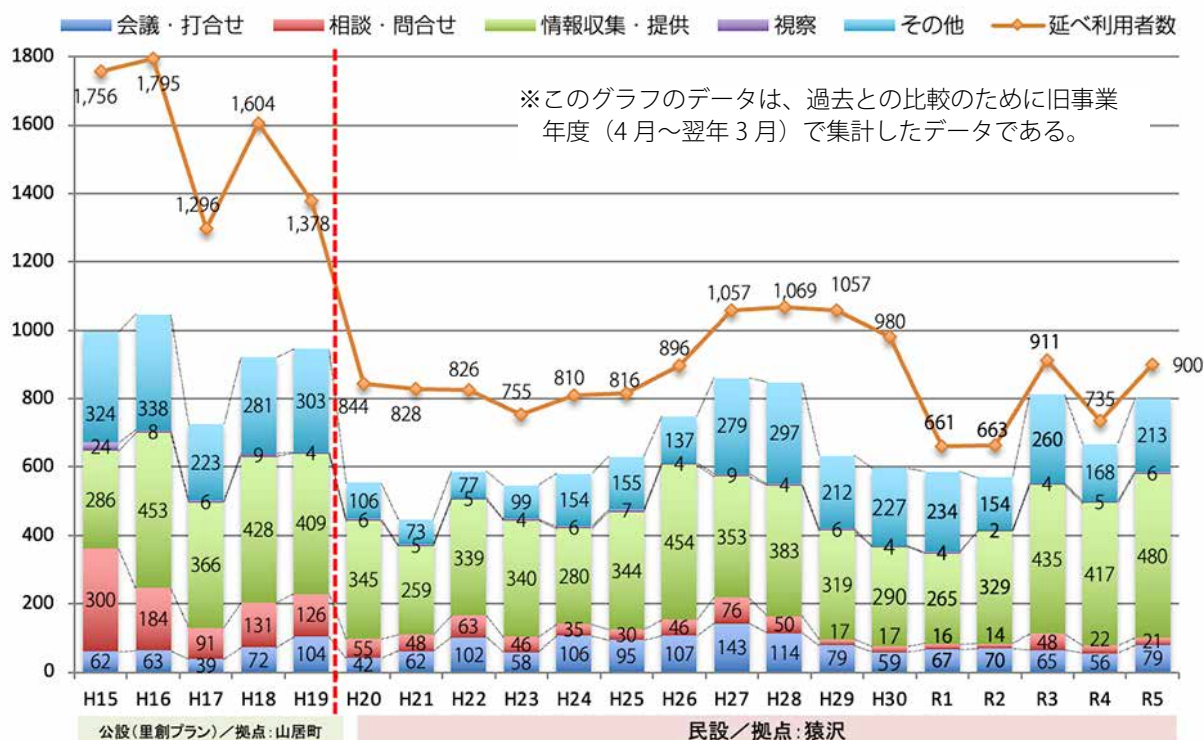


図 都岐沙羅パートナーズセンター利用件数・人数の推移

1-2 事務支援事業（自主事業）

【事業期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年6月

【事業概要】 村上地域内で活動する市民団体の事務作業の代行。（有償で受託）

【実績】 なし

【所見】 有償での事務代行依頼は無かったものの、組織運営・事務作業の詳細等に関する相談は無償で随時対応した。今後も、NPO の健全な運営を支援していくために、事務支援は継続していきたい。

2. コミュニティビジネス支援

2023 年度は実施なし。

3. 地域ツーリズムの開発・プロモーション

3-1 村上地域グリーン・ツーリズム協議会事務局の運営（事業協力）

朝日みどりの里にある朝日グリーン・ツーリズム推進施設にて、官民協働で設立した「村上地域グリーン・ツーリズム協議会」の事務局を運営。各種会議の連絡調整・対外的な連絡窓口を担当。

（内容） 総会等の運営、協議会の事務・経理作業
朝日グリーン・ツーリズム推進施設の管理

3-2 村上グリーン・ツーリズム協議会事業の実施（事業協力）

村上地域グリーン・ツーリズム協議会の 2023 年度事業について担当。

【実施概要】 令和 5 年度村上・岩船地域の農業を活かした交流拡大事業受託
修学旅行等の体験受け入れコーディネート・首都圏、関西圏への営業

【実績】 農業振興に活用可能な地域動画制作
岩船地域の食材を活かした青空レストランの実施
首都圏・関西圏への営業活動実施
＜体験受入の実績：のべ 143 名＞
・県内小学生修学旅行受け入れ：31 名
・インバウンド視察受け入れ：7 名
・専門学校農業体験受け入れ：64 名
・モニターツアー：9 名
・インバウンドツアー受け入れ協力：32 名（旅行社等の実証実験協力）



- 【所 見】 2 年度（R4 ～ R5）にわたり関川村地域動画を制作した。今後はこれを活用し集客を図るよう活動が必要である。
- 地域食材を活かした青空レストランを新潟のシェフ、都内の旅行社、地域の観光協会の方々に参加いただいて、地域の農家を巡りながらその食材を使用した昼食会を開催した。豊富な村上岩船地域の食材が感じられた、今後はこのようなツアー開催を提案していきたい。
- 修学旅行の受け入れはコロナ禍が収まり県内の学校はコロナ前の行き先に戻りつつあり、それを変えることは難しいと思われる。

3-3 朝日まほろば夢農園管理事業（委託事業：村上市／朝日まほろば夢農園管理組合）

都市住民との交流促進を目的に、村上市が朝日みどりの里内に開設した貸し農園（クラインガルテン）について、その管理運営を支援。

【実施期間】 2023（令和 5）年 7 月～ 2024（令和 6）年 6 月

- 【実施概要】 ①農園の利用者及び組合員への広報業務
→夢農園プレス（10 回発行）
- ②農園利用者及び組合員の交流企画
→年 2 回の交流イベントを企画・コーディネート
（7 月：納涼祭／ 12 月：収穫祭／ 3 月：料理講習会）
- ③栽培講習会の開催
→年 1 回の講習会の企画・コーディネート（4 月：栽培講習会）
- ④夢農園事務局業務（窓口・経理・イベント業務）

【実 績】 夢農園年間利用者数：のべ 418 人・回
交流イベント参加者数：のべ 51 人

- 【所 見】 開園 13 年目を迎え、都市農村交流という当初目的から、近年は地域内の利用者が多い市民農園化しているのが現状。地域内の企業（保養施設としての活用）・障がい者施設・高齢者の利用が多いことから、農福連携における活用もされている。
- しかし、空き区画の増加や組合員の高齢化とメンバー減少が進み、営農指導体制については今後検討が必要である。



4. 地域づくり事業のコーディネート

4-1 青少年森林林業体験塾及び林業チャレンジ体験・企画運営

① WOOD JOB 青少年森の仕事体験ツアー（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

【事業期間】 2023（令和5）年7月～9月／2024（令和6）年4月～6月

【実施概要】 新たな林業関係就業希望者を開拓するために、林業体験と学習・情報提供会を開催し、森林・林業の大切さや魅力について実感してもらう体験ツアーを開催。

開催日時 2023（令和5）年8月3日（木）～4日（金）

内 容 森林・林業の基礎知識の講義／木材加工施設の見学／高性能機械作業体験／林業就業者の先輩トーク／除伐・枝打ち体験／森林研究所見学／森の仕事ガイダンス等のプログラムを一泊二日の合宿形式で実施。

【実績】 参加者 15 名（男性 12 名／女性 3 名）
※専門学校生 11 名、高校生 3 名、一般 1 名

【所見】 体験メニューに対する参加者の満足度は高い。今年度は女性参加者、地元学生の参加者が少なかった。地域の林業事業体への就職が増えないことも課題であり、イベント参加募集の PR、森林・林業の大切さや魅力発信は引き続き強化が必要である。



② 村上市いわふね林業塾（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

【実施期間】 2023（令和5）年7月～9月／2024（令和6）年4月～6月

【事業概要】 林業の魅力を体感してもらうために、川上から川下までの林業を伝えると共に、林業や木材、森林と関わるライフスタイルを提案するための体験プログラムを企画・実施。

開催日 2023（令和5）年9月9日（土）

内 容 事前研修「私たちと森のつながり」を講話スタイルで実施した後、間伐枝はらい体験、木工体験、菌床しいたけ栽培施設の見学を実施。

【実績】 9 家族／22 名参加 ※応募は 23 家族 52 名（抽選で参加者を決定）

【所見】 アンケート結果を見ると全てのメニューについて満足したと回答。参加者は

リピーターも多く、子供たちが将来林業に興味を持ち就業に繋がるよう今後も継続して行う必要がある。



③村上市林業チャレンジ事業（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

【実施期間】 2023（令和5）年7月～9月／2024（令和6）年4月～6月

【事業概要】 森林・林業の魅力を一般住民に体感してもらうために、林業関係者に加え、異業種が集い、森林・林業を身近に感じ、関心をもってもらうためのイベントプログラムを企画・実施。実行委員会を組織し、企画ワークショップを2～3回開催してイベントメニューを検討。イベント終了後、振り返りのワークショップも開催。

【実績】 Mokurin Fes. の開催

開催日 2023（令和5）年10月15日（日）

開催場所 旧上海府小学校（村上市柏尾）

内容 11種類の体験メニューとキッチンカーを招いての食事提供

来場者数 約170名

参加者数 スタッフ数：32名／出店者7団体

【所見】 3回目の開催となった今回は、雨天予報のため急遽会場を屋内施設に変更した。そのため実施予定であった森林に入っのツアーや間伐・植樹体験が中止となってしまった。代替案として用意した木のクイズは好評であったが、実際に森林に入る体験は雨天時の課題である。

木工体験やアロマ体験、林業作業道具の展示など、気軽に興味を持って貰えるブースを多く設置したため、幅広い年齢の方に森林・林業を身近に感じて貰えるイベントとなった。多世代にさらに森林・林業に興味を持ってもらえるよう今後も継続して開催していく必要がある。



4-2 森林空間活用事業（委託事業：村上市農林水産課）

【事業期間】 2023（令和5）年7月～2024（令和6）年3月

【実施概要】 地域内における森林空間利活用の可能性を拡大し森林資源を活かせる人材育成を行うため研修会、講演会の開催、モニターツアーの支援を実施。

【実績】 ①講演会・ワークショップの開催

開催日 2023（令和5）年6月19日（月）

開催場所 村上市役所

内 容 演題：癒しの森づくりで学びの場をつくる

講師：齋藤暖生氏

ワークショップ『癒やしの森を探してみよう』・現地視察

参加者数 28名

②先進地視察研修の実施

実施日 2023（令和5）年9月14～15日

視察先 長野県上水内郡信濃町・長野県信濃町 森林セラピー基地

参加者数 8名

③森林浴モニターツアーの実施

開催日 2023（令和5）年11月3日開催

開催場所 高根天蓋高原

内 容 60歳から始める身体を労る森林浴

参加者数 6名

④講演会の開催

開催日 2024（令和6）年3月2日開催

開催場所 村上市教育情報センター

内 容 地域とつくる！あたらしい森林浴～健康を支える森の活用法～

講 師 小野なぎさ

参加者数 87名

【所 見】 村上市にとっても新たな事業ということで、長野県信濃町への先進地視察を実施。長年継続して事業を行っていることもあり、インストラクターが揃っていた。やはり人材育成の必要性が急務である。

講演会は2回開催し、場の活用方法として齋藤先生、森林浴の有効性等について小野先生に講演いただいた。森林浴については「健康」がキーワードということもあり、多くの参加があった。

森林空間利活用には多くの人から興味を持っていただいたので、こうした機運の高まりを次年度につなげていくことが必要。



4-3 地域人材育成事業（委託事業：村上市（市民課））

【事業期間】 2023（令和5）年7月～2024（令和6）年3月

【実施概要】 ①村上市内17まちづくり協議会の活動状況を分析したレポートの作成。
②地域づくり人材育成に関する研修会等の実施。

【実績】 ①令和4年度の各まちづくり協議会活動を整理・分析し、レポートを作成。
②集落支援員及び地域おこし協力隊が一堂に会し、お互いの活動報告・意見交換を行う全体ミーティングを1回実施。

【所見】 まちづくり協議会の活動分析レポートについては、役員・部会員の人数・年代構成・男女比に関する実態調査も追加実施して作成。新陳代謝がうまく進んでいるところと、足踏み状態のところの差が出始めている。
また、数年来、市担当課に働きかけを行い続けている市民協働のまちづくり指針の全面改定については、残念ながら今年度も動く気配がなかった。粘り強く今後も働きかけを続けていきたい。
集落支援員と地域おこし協力隊の全体ミーティングでは、昨年度と同様、市内に定住している協力隊OB・OGの参加も得て実施。充実した情報交換の機会となった。

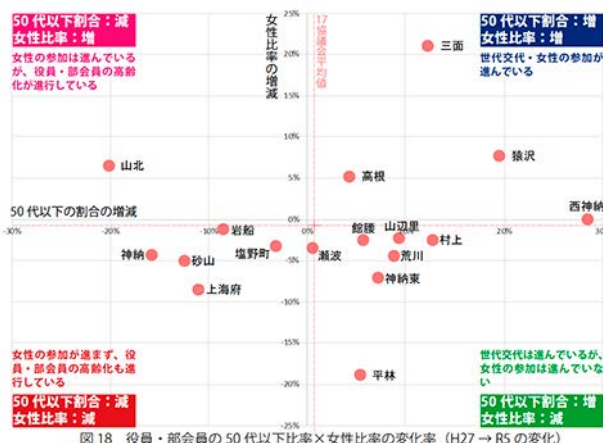


図18 役員・部会員の50代以下比率×女性比率の変化率（H27→R5の変化）



4-4 あさひ互近所ささえ～る隊コーディネート業務（委託事業：村上市（朝日支所））

【事業期間】 2023（令和5）年7月～2024（令和6）年6月

【事業概要】 あさひ互近所ささえ～る隊・隊長（第2層生活支援コーディネーター）として、
①各種会議への出席
②朝日地区における支えあいのネットワーク・仕組みづくり
③ささえあいの機運を高め、活動を促すための各種事業のコーディネートを実施。

【実績】 25回の会議出席及び買物支援事業のコーディネート等を実施。

【所見】 3カ年掛けて実施してきた移動支援実験が、令和5年度より買物支援事業として本格的に事業としてスタート。仕組み化はできたが、継続性を確保するためにはボランティアスタッフの拡充など、まだまだ課題は多い。引き続き、ブラッシュアップしていきたい。



4-5 全住民アンケート調査・実施支援（委託事業：神林地区5まち協、他）

【事業期間】 2023（令和5）年7月～2024（令和6）年6月

【事業概要】 中学生以上全住民アンケート調査の実施支援（実施方法のコンサルティング／調査票作成支援／データ入力／集計・分析、報告会での説明等）

【実績】 6地域での実施を支援

＜村上市：5地域＞

神林地区5地域：集計・分析／レポート作成／報告会（5地域ごとに実施）

＜宮城県白石市：1地域＞

深谷地区：集計・分析／レポート作成／報告会（1回）

【所見】 神林地区5地域では、地域づくり計画の見直しを行う前に、定期的に住民アンケートを実施するというルーチンが構築されつつある。

なお、今年度、集計・分析業務の中で集計ミスが生じてしまい、関係者に多大な迷惑を掛けてしまった。データチェック体制を改めて見直すなど、再発防止を徹底したい。



4-6 村上市地域おこし協力隊募集業務（委託事業：村上市（市民課））

【事業期間】 2023（令和5）年7月～2024（令和6）年3月

【事業概要】 受け入れ地域の発掘と調整、協力隊の募集業務で募集チラシの作成・発信、面接選考の支援を実施。

- 【実績】 高根生産森林組合の森林活用コーディネーター：1名募集→応募なし
 体験型交流事業のコーディネーター：1名募集→応募なし
 有害鳥獣被害の対策に従事する「わな・狩猟」職人：1名募集→応募なし

＜実施した広報活動＞

- ・各募集ごとに3種類のチラシを作成し、関係機関62ヶ所へチラシを送付
- ・SNS（facebookの有料広告）による情報発信



- 【所見】 令和5年度は3種類の募集について応募がなく、山北地区2募集は継続して募集することとなった。
 地域おこし協力隊の募集は全国的に飽和状態となっており、これまでの募集・PR方法では反応が薄くなってきている。次年度からは募集方法等を改めて検討していくことが必要と思われる。

4-7 学校と地域を結ぶオープンセッション企画運営（委託事業：村上市教育委員会）

【事業期間】 2023（令和5）年7月～10月

【事業概要】 子供たちに郷土への愛着と誇りをはぐくみ、生きる力を育成していくために、学校、行政、地域の関係者が一同に集まり緊密な関係をつくり、「地域の子供達を地域のみinnで育てる教育活動の推進」の具体的な取組や活動を考える場を企画・実施。

- 【実績】 開催日 2023（令和5）年8月8日
 開催場所 村上市ふれあいセンター
 参加人数 94名
 内容 ①朝日中学校・岩船中学校の生徒による活動発表
 ②学校・地域団体のポスターセッション
 ③小・中学校の先生・生徒、地域の方々との情報交換（ワークショップ形式でのグループトーク）



- 【所 見】 初めての試みとして、中学生による活動発表を実施。グループトークにも中学生に入ってもらい子供たちの意見をもらうことができた。先生、地域、生徒いろんな方向からの話し合いにより、今後の連携や協働活動につながるもの考える。
- 本事業は今後も継続して実施されることよう働きかけていく必要がある。

4-8 豪雨災害復旧復興支援（委託事業：村上市神林支所）

- 【実施期間】 2023（令和5）年7月～2024（令和6）年11月
- 【事業概要】 令和4年8月に発生した豪雨災害で甚大な被害を受けた村上市小岩内集落において、災害からの復興の方向性について、住民同士での対話を通じて協議するワークショップの企画・運営。
- 【実績】 2回のワークショップを実施。
第1回 2023（令和5）年7月30日（日）10:00～12:00
第2回 2023（令和5）年9月17日（日）14:00～16:00
- 【所 見】 一方的に住民から市に要望を伝えるのではなく、住民・行政の双方で意見をキャッチボールする対話の場となるよう、事前準備や当日進行に注意を払った結果、スムーズに協議を進めることができた。



4-9 地域運営仕組みづくり支援事業（委託事業：妙高市／新潟県（地域政策課））

- 【実施期間】 2023（令和5）年7月～2024（令和6）年6月
- 【実施概要】 将来を見据えた地域運営の仕組みづくりを後押しするために、地域住民に対する研修・ワークショップの企画運営と、これから動きだそうとしている地域への助言等を実施。
- 【実績】 <妙高市>
・研修・ワークショップ（前年度からの継続する2地区）：計7回
・勉強会・座談会（5地区）：計5回
- <佐渡市>※新潟県からの委託事業として実施
・地域運営組織の形成・住民自治の進化に向けた取り組み内容及び実施プロセスを、市・県の担当者と協議しながら企画立案。
・しかし、実施に移行する段階で市内部での了解が得られず、実施に至らな

いまま事業は終了。

- 【所 見】 妙高市については、前年度から継続する2地区が役員交代などの地域事情がいろいろと重なり、前年度に計画したとおりの事業展開ができなかった。ただし、将来への布石は打てたので、今後の展開を期待したい。
- 佐渡市については、独特の内部事情や、市と県の関係性の難しさなどもあり、企画立案のみで終了となってしまったのは非常に残念であった。



4-10 集落支援員研修会・企画運営（委託事業：新潟県（地域政策課））

【実施期間】 2023（令和5）年10～2024（令和6）年3月

【実施概要】 人口減少、少子高齢化が進行する中、多様化する地域課題に対応するべく、新潟県内の各市町村に配置されている集落支援員の知識の向上と、ネットワークづくりのため研修会の企画・運営。

- 【実 績】 第1回（日時）2023（令和5）年12月6日（水）13:30～15:00
（会場）オンライン
（内容）地域におけるファシリテーションを行ううえで大切にするポイントに関する講義
- 第2回（日時）2023（令和5）年12月14日（木）10:00～16:00
（会場）長岡地域振興局・大会議室
（内容）午前：ファシリテーションスキル向上に向けた講義&実習
午後：集落支援員同士での意見交換（グループディスカッション）



- 【所 見】 地域・集落での話し合いに焦点を絞り、ファシリテーションスキルの研修を実施。シチュエーションを特化させ、講義だけでなく対面形式での実習も実施したことで、より効果的な研修機会になった。
- また、集落支援員同士の意見交換の場はそうそうなく、とても有意義な機会となった。市町村単独での実施が難しいため、今後も県が主催して定期的の実施していくことが、強く望まれる。

4-11 にいがた NPO・地域づくり情報ネット記事作成業務 (委託事業:新潟県 (県民生活課))

- 【事業期間】 2023 (令和 5) 年 7 月～ 2024 (令和 6) 年 3 月
- 【事業概要】 村上地域で様々な社会活動や地域づくりに取り組む人・団体の取組や、協働の事例を紹介する記事の作成。作成した記事は、にいがた NPO 情報ネットに掲載。
- 【実 績】 作成した記事：2 本
紹介した団体：特定非営利活動法人村上 ohana ネット
一般社団法人高根コミュニティラボわあら
- 【所 見】 新潟県内の中間支援組織が、相互に協力しあって実施した情報発信の取り組み。中間支援組織同士のネットワークが構築されているからこそこの事業であり、こうしたつなぎ役を県には今後も期待したい。

4-12 白石市・地域づくり支援業務、他 (委託事業：宮城県白石市 (まちづくり推進課))

- 【実施期間】 2023 (令和 5) 年 7 月～ 2024 (令和 6) 年 6 月
- 【実施概要】 まちづくり協議会の無い白石地区に対し、協議会設立に向けた機運醸成のための取り組みを実施。また、住民主体の地域づくりのさらなる推進を図るために、まちづくり協議会事務局関係者向けの研修等を実施。
- 【実 績】 白石地区での機運醸成に向けたフォーラム・世代別会議：計 5 回
白石地区の自治会長等の関係者を対象にした先進地視察：1 回
白石地区全戸に配布する広報誌の作成：3 回
まちづくり交付金事業・成果報告会コーディネート：1 回
まちづくり協議会関係者向けの研修 (先進地視察＋意見交換)：計 2 回
- 【所 見】 白石地区でのまちづくり協議会の設立機運が徐々に高まり、R6 年 4 月に協議会設立準備委員会が発足。協議会設立に向けた動きが本格化しはじめた。また、昨年度に引き続き開催されたまちづくり交付金事業報告会は、今回も



多数の方々が参加。徐々に定着しつつある。

4-13 雫石町・地域運営組織形成支援（委託事業：岩手県雫石町（地域づくり推進課））

- 【事業期間】 2023（令和5）年7月～2024（令和6）年6月
- 【実施概要】 ①御所地区における地域運営組織設立に向けたコーディネート
②西山地区・御明神地区の地域運営組織に対する助言等
- 【実績】 町担当者への助言・指導（打ち合わせ）：計11回
地域運営組織設立に向けた対話の場のコーディネート：計7回
設立された2つの地域運営組織への助言等：計2回
- 【所見】 昨年度、地域運営組織を設立した西山・御明神地区と比べ、御所地区は地区の状況・住民意識・人材発掘の状況・機運の醸成度合いが大きく異なる。そのため、地域運営組織の設立に向けた下地づくりに大半を費やした。手探り状態の中、何度も軌道修正しながら事業を展開した結果、ゆるやかではあったものの、着実に下地づくりを進展させた。



4-14 高岡市・地域運営組織形成支援（委託事業：富山県高岡市（地域課））

- 【事業期間】 2023（令和5）年7月～2024（令和6）年6月
- 【実施概要】 市内3地区をモデル地区とし、多機能自治組織（＝地域運営組織）の設立に向けたコーディネート・伴走支援を実施。
- 【実績】 組織設立に向けたプロセスの検討：3地区
中学生以上全住民アンケートの実施支援：1地区
行事・会議・組織の棚卸しの実施支援：2地区
組織設立に向けた勉強会・座談会の開催支援（3地区）：計5回
- 【所見】 各地区ともに、徐々に組織設立の機運は高まってきた。次年度は組織設立に向けた具体的な動きを加速させ、年度内に組織発足をめざす。令和6年度からは、さらにもう1地区でも組織設立に向けた取り組みが始まっている。自治の進化に向けて、しっかりとした足がかりをつくっていききたい。



4-15 秋田県・市町村連携支援体制強化事業（委託事業：秋田県（地域づくり推進課））

【実施期間】 2023（令和5）年7月～年11月

【実施概要】 秋田県内の市町村職員及び地域関係者向けに、全3回の地域運営組織の形成に関する研修会の企画運営。

【実績】 第1回 2023（令和5）年8月3日（木）13:30～15:30
オンラインにて開催／参加者65名
第2回 2023（令和5）年9月15日（金）13:30～16:30
秋田県青少年交流センターにて開催／参加者27名
第3回 2023（令和5）年10月17日（火）13:30～16:30
秋田県青少年交流センターにて開催／参加者21名

【所見】 1回目は事例研究的な内容を実施したが、この手の内容はオンライン研修という方法が効果的であることを再確認。2～3回目は、対面形式かつ参加者同士による対話中心のプログラムで実施したところ、各市町村・担当者が悩んでいることなどは鮮明に浮かび上がり、伝える側としてもポイントを押さえた講義をすることができた。また、こうした市町村担当者同士の対話の機会は案外少なく、本研修が貴重な機会にもなった。



5. 商品開発・販路開拓支援

5-1 障がい者アートを活かした商品開発プロジェクト（自主事業）

【事業期間】 2023（令和5）年7月～2024（令和6年）6月

【実施概要】 障がい者アートを活かした商品開発等を通じて、新たな地域内資金循環を生み出すべく、「アートこらぼむらかみ」という事業名称で2022年より事業化。官民が協働してさまざまなプロジェクトを展開しており、現在、地元企業が製造・販売する商品パッケージに障がい者アートを活用した取り組みや、村上市のふるさと納税返礼品との連携が進んでいる。

【実績】 村上市のふるさと納税返礼品に同封するポストカード・シールの販売
3事業者・6種類の返礼品で活用中（2024.6時点）

【所見】 事業がスタートした頃に比べ、村上市のふるさと納税返礼品はかなり数が増えた。こうした状況の変化を受けて、出品している地元企業に本事業への参加・協力を呼びかけ、事業を拡大していく絶好の機会ではあったが、事務局のマンパワー不足が原因で、まったく進展させることができなかった。一方、福祉施設と企業のコラボプロジェクトについては、独自の取り組みが継続しているだけでなく、新たな取り組みも少しずつ増えている。事務局の人員体制が元に戻ったため、次年度はテコ入れを図っていききたい。

6. 情報受発信事業

6-1 インターネットによる情報発信（自主事業）

●ウェブページ（<http://www.tsukisara.org>）

訪問者数 : 4,641 件 （前年比▲122 件）

ページビュー : 9,954 件 （ // ▲1,193 件）

※モバイルアクセス 29.4% （ // + 2.7%）

●SNS

facebook ページ いいね！数 : 1,183 （前年比+ 14）

フォロワー数 : 1,306 （前年比+ 27）

X（旧 Twitter） フォロワー数 : 120

Instagram フォロワー数 : 300

7. 講師派遣・視察受入

1) 視察受入（3 件）

2023 年度の視察等の受入実績

	受入日	訪問者	人数	備考
1	R5.11.16	青森県上北地域県民局	2	視察研修
2	R6.3.9	NPO 法人点空舎（岩手県紫波町）	14	視察研修
3	R6.3.12	北海道立総合研究機構	5	視察研修

2) 講師派遣 (52 件)

2023 年度の団体としての講師派遣実績

	派遣日	派遣内容	派遣者
1	R5.7.8	【秋田県藤里町】 ふじさと粕毛地域活性化協議会・研修	斎藤
2	R5.7.13	【山形県鶴岡市】 大山自治会・研修	斎藤
3	R5.7.13	【宮城県白石市】 小原地区・小原未来塾	斎藤
4	R5.7.26-29	【全国市町村職員中央研修所@千葉市】 地域運営組織の形成と運営に関する講義・研修	斎藤
5	R5.8.3	【山形県庄内町】 立谷沢地区・地域運営組織に関する勉強会	斎藤
6	R5.8.18	【山形県鶴岡市】 庄内市町村議会・議員研修	斎藤
7	R5.8.24	【宮城県白石市】 深谷地区・住民アンケート事前説明会	斎藤
8	R5.8.24	【長野県長野市】 鬼無里住民自治協議会・アンケート報告事前説明@オンライン	斎藤
9	R5.9.7	【山形県米沢市】 地域コミュニティづくり講演会	斎藤
10	R5.9.21	【長野県長野市】 鬼無里住民自治協議会・アンケート報告会	斎藤
11	R5.9.28	【福岡県嘉麻市】 小規模多機能自治に関する市職員向け研修	斎藤
12	R5.9.28	【福岡県嘉麻市】 小規模多機能自治に関する地域組織向け研修	斎藤
13	R5.10.4-5	【小規模多機能自治推進NW】 小規模多機能自治の集い 2023 @東京	斎藤
14	R5.10.12	【高知県/地域活性化センター】 地域づくりリーダー育成セミナー@高知県檜原町	斎藤
15	R5.10.23	【燕市】 自治会長向け研修	斎藤
16	R5.10.24	【山形県鶴岡市】 住民自治組織合同研修会	斎藤
17	R5.11.2	【兵庫県】 市町村職員研修@神戸市	斎藤
18	R5.11.13	【全国市町村職員中央研修所@千葉市】 地域資源活用に関する講義	斎藤
19	R5.11.20	【山形県鶴岡市】 温海地域・自治会長研修	斎藤
20	R5.11.27	【新潟県】 農業普及センター向け地域づくり活動推進研修@新潟市	斎藤
21	R5.12.1	【総務省】 地域運営組織に関する全国セミナー in 北海道@札幌市	斎藤
22	R5.12.3	【宮城県白石市】 小原地区・小原未来塾	斎藤
23	R5.12.8	【山形県最上総合支庁】 地域づくり人材育成研修会@新庄市	斎藤
24	R5.12.17	【十日町市】 水沢地区振興会・研修	斎藤
25	R5.12.20	【秋田県横手市】 地区交流センター・事前ヒアリング（ほろわ・金沢）	斎藤
26	R5.12.27	【秋田県横手市】 地区交流センター・事前ヒアリング（十文字西）@オンライン	斎藤
27	R6.1.13	【宮城県白石市】 深谷地区・住民アンケート結果報告会	斎藤
28	R6.1.14	【宮城県白石市】 小原地区・小原未来塾	斎藤
29	R6.1.21	たかねまちづくり協議会・北大平集落座談会	斎藤
30	R6.1.28	【宮城県白石市】 福岡地区・地区計画策定検討会	斎藤
31	R6.2.1	【秋田県横手市】 地区交流センター活動発表会&大交流会	斎藤
32	R6.2.2	【山形県寒河江市】 市職員研修	斎藤
33	R6.2.3	【山形県長井市】 地域づくりフォーラム・パネルディスカッションコーディネーター	斎藤
34	R6.2.4	【山形県米沢市】 万世地区・地域コミュニティづくりワークショップ	斎藤
35	R6.2.4	【山形県米沢市】 南原地区・小規模多機能自治に関する研修&ワークショップ	斎藤
36	R6.2.11	たかねまちづくり協議会・北大平集落座談会	斎藤
37	R6.2.17	【宮城県白石市】 深谷地区・地区計画策定検討会	斎藤
38	R6.2.23	【小規模多機能自治推進NW】 東北ブロック会議@岩手県雫石町	斎藤
39	R6.2.24	【愛知県知多市】 地域活動担い手育成研修	斎藤
40	R6.2.25	【宮城県白石市】 福岡地区・地区計画策定検討会	斎藤
41	R6.2.27	【新潟県南魚沼地域振興局】 普及指導員研修@魚沼市	斎藤
42	R6.2.28	【秋田県】 横手市地区交流センター・フォローアップ研修@横手市	斎藤
43	R6.3.8	【新潟県南魚沼地域振興局】 南魚沼地域・ビレッジプラン情報交換会	斎藤
44	R6.3.9	塩野町地域まちづくり協議会・役員研修	斎藤
45	R6.3.19	【魚沼市】 コミュニティ協議会アンケート結果報告会	斎藤
46	R6.3.21	【福岡県嘉麻市】 住民アンケートに関する地域組織向け研修	斎藤
47	R6.3.22	【宮城県丸森町】 社会福祉協議会・福祉関係者向け研修	斎藤

48	R6.5.12	【山形県庄内町】清川地区振興協議会・研修	斎藤
49	R6.6.1	【山形県寒河江市】柴橋地区コミュニティセンター研修	斎藤
50	R6.6.3-4	【岡山県倉敷市】地域協働推進員（市職員）研修	斎藤
51	R6.6.6	【全国市町村職員中央研修所@千葉市】地域運営組織の形成と運営に関する講義	斎藤
52	R6.6.28	【新潟県】農業普及センター向け地域づくり活動推進研修@新潟市	斎藤

【その他事業】

1. 物販事業

事業区分：自主事業

実施期間：2023（令和5）年7月～2024（令和6）年6月

内 容：書籍委託販売を実施

実 績：マチダス18冊

【NPO 法人の運営／会議出席等】

1. 理事・事務局の個人活動

1) 会議等への出席（28件） ※都岐沙羅/パートナーズセンターの理事・事務局スタッフとして活動・出席したもの。

	出席日	内容	出席者
1	R5.7.6	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会@オンライン	斎藤
2	R5.7.11	【トヨタ財団】国内助成プログラム選考準備委員会@東京	斎藤
3	R5.7.25	【山形県】地域コミュニティ支援アドバイザー情報交換会@オンライン	斎藤
4	R5.8.1	【村上市】村上岩船定住自立圏共生ビジョン審議会	渡辺
5	R5.8.3	【村上市】行政改革推進委員会	村山
6	R5.8.7	【新潟県】県民生活課・意見交換	斎藤
7	R5.8.7	【村上市】山北地域交通運営協議会	斎藤
8	R5.8.29-30	【トヨタ財団】国内助成プログラム選考委員会@東京	斎藤
9	R5.9.20	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会@オンライン	斎藤
10	R5.10.31-11.1	【トヨタ財団】トヨタ NPO カレッジ@東京	斎藤・鈴木
11	R5.11.7	【村上市】行政改革推進委員会	村山
12	R5.11.22	【村上市社会福祉協議会】評議委員会	村山
13	R5.12.5	【岩船・村上緑化推進連絡会議】役員会	近
14	R5.12.25	【村上市】山北地域交通運営協議会	斎藤
15	R5.12.26	【新潟県】農村環境課・意見交換	斎藤・鈴木
16	R5.12.26	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会@オンライン	斎藤
17	R6.1.15	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会@オンライン	斎藤
18	R6.1.29	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会@東京	斎藤
19	R6.3.5	【村上市】行政改革推進委員会	村山
20	R6.3.8	【村上市】村上岩船定住自立圏共生ビジョン審議会	渡辺
21	R6.3.19	【村上市】駅周辺まちづくり事業大規模跡地活用検討ワークショップ	村山
22	R6.3.28	【村上市社会福祉協議会】評議委員会	村山
23	R6.4.18	【岩船・村上緑化推進連絡会議】役員会	近
24	R6.4.25	【村上市】山北地域交通運営協議会	斎藤
25	R5.5.19	【あらかわまち協】あらかわ未来ファンド公開審査会	渡辺
26	R6.6.14	【村上市】駅周辺まちづくり事業大規模跡地活用検討ワークショップ	村山
27	R6.6.24	【村上市】村上市統合保育園等整備運営事業候補者選定委員会	大滝
28	R6.6.25	【村上市】富岡市市区町会・視察研修受入	斎藤

2) 法人運営に関する活動

①理事会（10回開催）

2023.07.25 第1回理事会（出席者4名／2022年度決算見込み・2023年度予算見込み等）
2023.08.18 第2回理事会（出席者6名／各種事業進捗状況報告等）
2023.09.22 第3回理事会（出席者3名 委任状3名／各種事業進捗状況報告等）
2023.10.25 第4回理事会（出席者6名／各種事業進捗状況報告等）
2023.11.16 第5回理事会（出席者6名／各種事業進捗状況報告等）
2023.12.18 第6回理事会（出席者7名／各種事業進捗状況報告等）
2024.01.25 第7回理事会（出席者7名／各種事業進捗状況報告等）
2024.02.29 第8回理事会（出席者5名／各種事業進捗状況報告等）
2024.03.28 第9回理事会（出席者7名／各種事業進捗状況報告等）
2024.04.15 第10回理事会（出席者7名／各種事業進捗状況報告等）
2024.05.13 第11回理事会（出席者8名／各種事業進捗状況報告等）
2024.06.10 第12回理事会（出席者7名／各種事業進捗状況報告等）

②三役会議：開催無し

③部 会：開催無し

3) 役員・事務局体制

【2024年6月30日時点での役員体制（理事8名／監事2名）】

理事長	近良平
副理事長	村山優子、大滝聡
理 事	加藤英人、西坂寛、鈴木信之、渡辺ひろみ、斎藤主税
監 事	大滝国吉、横井栄子

【2024年6月30日時点での事務局体制】

事務局長（統括コーディネーター）	斎藤主税（理事）
職 員（事業コーディネーター）	鈴木信之（理事）
職 員（事業コーディネーター）	佐藤 香
職 員（事業コーディネーター）	佐藤美沙恵（2024.5.1 より）
職 員（経理・総務）	小池キイコ
サポートスタッフ	小林さやか

<退職（2024年4月30日付）>

職 員（事業コーディネーター）	能登谷愛貴
-----------------	-------

II 2023 (R5) 年度決算報告

2023年度 特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター 活動計算書

令和5年7月1日～令和6年6月30日

科目・摘要	金額 (円)		増 減	備 考
	当初予算	決算額		
I 経常収益				
1. 受取会費	330,000	282,000	▲ 48,000	
正会員受取会費	90,000	72,000	▲ 18,000	24名 (前年度比▲1名)
賛助会員受取会費	240,000	210,000	▲ 30,000	70名 (前年度比: ▲7名)
2. 受取寄付金	0	0	0	
3. 受取助成金等	50,000	50,898	898	詳細は別表1内訳書参照
4. 事業収益 (特定非営利活動に係る事業)	27,882,000	30,651,698	2,769,698	
①住民活動支援	0	0	0	
②CB/SB支援事業	0	0	0	
③地域ツーリズム開発・プロモーション事業	950,000	2,576,074	1,626,074	
④地域づくり支援事業	21,922,000	22,073,298	151,298	詳細は別表1内訳書参照
⑤商品開発支援事業	10,000	13,000	3,000	
⑥情報受発信事業	0	0	0	
⑦講師派遣・視察受入	5,000,000	5,989,326	989,326	
⑧その他	0	0	0	決算額は①～⑦へ算入
5. 事業収益 (その他事業)	20,000	45,000	25,000	詳細は別表1内訳書参照
6. その他収益	0	8,049	8,049	
受取利息	0	18	18	
受取配当金	0	300	300	
雑収入	0	7,731	7,731	国税還付金/中退共掛金助成金、他
経常収益 計	28,282,000	31,037,645	2,755,645	
II 経常費用				
1. 事業費	23,904,500	24,417,441	512,941	
人件費	16,025,500	16,135,516	110,016	詳細は別表2及び財務諸表の注記を参照
その他経費	7,879,000	8,281,925	402,925	
2. 管理費	3,303,300	3,780,799	477,499	
人件費	1,400,300	1,382,505	▲ 17,795	
給与手当	791,400	769,300	▲ 22,100	事務局職員 (経理担当者)
法定福利費		188,341	188,341	労働保険・児童手当拠出金
福利厚生費		28,834	28,834	職員健康診断
退職金積立		396,030		中退共積立
事業スタッフ報酬		0	0	
その他経費	1,903,000	2,398,294	495,294	
外注費	220,000	220,000	0	税理士決算業務
研修費	0	1,000	1,000	
旅費交通費	400,000	440,515	40,515	職員業務移動交通費/事務局長交通費
事務用品費	6,000	930	▲ 5,070	
消耗品費	5,000	0	▲ 5,000	
備品購入費	0	23,210	23,210	
印刷費	3,000	13,450	10,450	名刺/封筒
通信費	30,000	26,993	▲ 3,007	メール便・切手
使用料及び借料	15,000	13,500	▲ 1,500	理事会会場費
新聞図書費	0	1,700		
広告宣伝費	0	0		
会議費	10,000	66,900	56,900	
保険料	35,000	26,855		NPO活動総合保険
接待交際費	0	0		
支払手数料	6,000	5,005	▲ 995	
諸会費	28,000	28,000		村上市観光協会、村上地域GT協議会、村上商工会議所
租税公課	15,000	11,800	▲ 3,200	契約用収入印紙
荷造運賃	0	0		
支払利息	50,000	50,898	898	当座貸越利息
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,063	63	
消費税納付額	1,000,000	1,392,400	392,400	
雑費	10,000	5,075	▲ 4,925	
3. 予備費	500,000	0		
経常費用 計	27,707,800	28,198,240	490,440	
当期経常増減額				
III 経常外収益				
1. 固定資産売却益		0		
2. 過年度損益修正益		0		
経常外収益 計		0		
IV 経常外費用				
1. 固定資産除却損		0		
2. 過年度損益修正損		0		
経常外費用 計		0		
経理区分振替額	0	45,000		その他事業会計→特定非営利活動に係る事業会計
当期正味財産増減額	574,200	2,839,405		
前期繰越正味財産額	2,710,241	2,710,241	0	
次期繰越正味財産額	3,284,441	5,549,646	2,265,205	

別表1 事業収益の内訳

種別	事業名	金額	備考
助成	NPO応援ローン利子補給	50,898	公益財団法人新潟ろうきん福祉財団
		0	
	計	50,898	
特定 非 営 利 活 動 に 係 る 事 業	①住民活動支援	事務支援業務	0
	②CB/SB支援事業		0
	③地域ツーリズム開発・ プロモーション事業	村上グリーン・ツーリズム協議会事業	1,039,906 委託：村上地域グリーン・ツーリズム協議会
		朝日まほろば夢農園管理事業	1,536,168 委託：村上市／朝日まほろば夢農園管理組合
	④地域づくり支援事業	青少年森林林業体験及び林業チャレンジ体験・企画運営	2,860,998 委託：新潟北部地域林業振興協議会
		森林空間活用事業業務委託	1,999,800 委託：村上市（農林水産課）
		地域人材育成事業	499,400 委託：村上市（市民課）
		あさひ互近所ささえる隊コーディネート業務	461,500 委託：村上市（朝日支所）
		全住民アンケート調査・実施支援	618,000 委託：村上市（神林地区5まち協）、白石市深谷地区、他
		地域おこし協力隊募集業務	1,499,300 委託：村上市（市民課）
		学校と地域を結ぶオープンセッション企画運営	180,000 委託：村上市教育委員会
		豪雨水害復旧復興支援	799,700 委託：村上市（神林支所）
		地域運営仕組みづくり支援事業（妙高市）	1,358,500 委託：妙高市
		集落支援員研修・企画運営	399,300 委託：新潟県（地域政策課）
		にいがたNPO・地域づくり情報ネット記事作成業務委託	80,000 委託：新潟県（県民生活課）
		地域づくり支援業務、他	4,304,300 委託：宮城県白石市
		雫石町地域運営組織支援業務	3,300,000 委託：岩手県雫石町
		地域運営組織形成支援業務	2,712,600 委託：富山県高岡市
		県市町村連携支援体制強化事業業務委託	999,900 委託：秋田県（地域づくり推進課）
	⑤商品開発支援事業		13,000 自主事業：あーとこらばむらかみ・シール販売
	⑥情報発信事業		0
	⑦講師派遣・視察受入		5,989,326 自主事業
	計	30,651,698	
そ の 他	物販事業	45,000	自主：書籍販売
	計	45,000	

別表2 事業費の内訳

科目	特定非営利活動に係る事業	補助金・助成金事業	その他事業	備考
(1) 人件費				
職員給料手当	6,537,000	0	0	事務局職員（常勤3名分）
臨時雇賃金	284,500	0	0	事務局職員（パート雇用1名分）
法定福利費	864,016	0	0	社会保険料事業主負担分
福利厚生費				
事業スタッフ報酬	8,450,000	0	0	事業従事者への報酬
人件費 計	16,135,516	0	0	
(2) その他経費				
外注費	2,438,950	0	0	外部協力者への委託費等
謝金	551,420	0	0	講師謝金
研修費	0	0	0	
旅費交通費	2,246,040	0	0	職員・事業スタッフ移動旅費等
事務用品費	33,872	0	0	文具等
消耗品費	156,525	0	0	日用品等
備品購入費	651,238	0	0	OA機器等
材料費	83,464	0	0	事業で使用する各種材料の購入費
印刷費	577,166	0	0	コピー代、チラシ等印刷
会議費	351,150	0	0	会議時の茶菓・弁当代等
通信費	552,079	0	0	郵送費・電話代・サーバー使用料・業務用アプリライセンス料等
使用料及び借料	15,600	0	0	会場使用料
水道光熱費	260,986	0	0	グリーン・ツーリズム推進拠点経費
新聞図書費	66,500	0	0	新聞購読費、図書費
広告宣伝費	49,168	0	0	新聞広告・SNS広告掲載料
リース料	124,740	0	0	コピー機リース料
保険料	17,347	0	0	イベント保険
荷造運賃	0	0	0	
接待交際費	0	0	0	
諸会費	0	0	0	
支払手数料	7,425	0	0	
租税公課	2,000	0	0	
雑費	1,788	0	0	
減価償却費	94,467	0	0	ノートPC
その他経費 計	8,281,925	0	0	
事業費 計	24,417,441	0	0	

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業費の区分は以下のとおりです。

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業					その他の事業	事業部門 計	管理部門 計	合計
	住民活動 支援事業	地域ツーリ ム事業	地域づくり 支援事業	商品開発 支援事業	講師派遣・ 視察受入	物販事業			
I 経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	282,000	282,000
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	50,898	50,898
4. 事業収益	0	2,461,668	22,056,300	13,000	5,989,326	45,000	30,565,294	0	30,565,294
5. その他収益	0	114,406	16,998	0	0	0	131,404	8,049	139,453
経常収益 計	0	2,576,074	22,073,298	13,000	5,989,326	45,000	30,696,698	340,947	31,037,645
II 経常費用									
(1) 人件費									
職員給料手当	0	1,113,900	4,730,460	0	692,640	0	6,537,000	769,300	7,306,300
臨時雇賃金	0	0	284,500	0	0	0	284,500	0	284,500
退職金積立	0	0	0	0	0	0	0	396,030	396,030
法定福利費	0	154,675	622,784	0	86,556	0	864,016	188,341	1,052,357
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	28,834	28,834
事業スタッフ報酬	0	0	6,070,000	0	2,380,000	0	8,450,000	0	8,450,000
人件費計	0	1,268,575	11,707,744	0	3,159,196	0	16,135,516	1,382,505	17,518,021
(2) その他経費									
外注費	0	0	2,388,950	0	50,000	0	2,438,950	220,000	2,658,950
謝金	0	0	501,420	0	50,000	0	551,420	0	551,420
研修費	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
旅費交通費	0	39,450	1,371,610	2,425	832,555	0	2,246,040	440,515	2,686,555
事務用品費	0	28,361	5,511	0	0	0	33,872	930	34,802
消耗品費	0	50,083	106,442	0	0	0	156,525	0	156,525
備品購入費	0	604,308	46,930	0	0	0	651,238	23,210	674,448
材料費	0	0	83,464	0	0	0	83,464	0	83,464
印刷費	0	330,503	246,663	0	0	0	577,166	13,450	590,616
会議費	0	10,400	340,750	0	0	0	351,150	66,900	418,050
通信費	0	492,631	59,168	0	280	0	552,079	26,993	579,072
使用料及び借料	0	0	15,600	0	0	0	15,600	13,500	29,100
水道光熱費	0	260,986	0	0	0	0	260,986	0	260,986
新聞図書費	0	66,500	0	0	0	0	66,500	1,700	68,200
広告宣伝費	0	11,000	38,168	0	0	0	49,168	0	49,168
リース料	0	124,740	0	0	0	0	124,740	0	124,740
保険料	0	0	17,347	0	0	0	17,347	26,855	44,202
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	28,000	28,000
支払手数料	0	0	6,358	0	1,067	0	7,425	5,005	12,430
租税公課	0	0	2,000	0	0	0	2,000	11,800	13,800
荷造運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	1,788	0	0	1,788	5,075	6,863
減価償却費	0	94,467	0	0	0	0	94,467	0	94,467
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	50,898	50,898
消費税納付額	0	0	0	0	0	0	0	1,392,400	1,392,400
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	70,063	70,063
その他経費計	0	2,113,429	5,230,381	4,213	933,902	0	8,281,925	2,398,294	10,680,219
経常費用 計	0	3,382,004	16,938,125	4,213	4,093,098	0	24,417,441	3,780,799	28,198,240
当期経常増減額	0	△ 805,930	5,135,173	8,787	1,896,228	45,000	6,279,257	△ 3,439,852	2,839,405

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下のとおりです。

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額
有形固定資産	188,934	0	94,467	94,467	283,401
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0
出資金	10,000	0	0	10,000	0
合 計	198,934	0	94,467	104,467	283,401

4. 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	8,250,898	8,250,898	0
長期借入金	0	0	0	0
合 計	0	8,250,898	8,250,898	0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書／事業費)		
事業スタッフ報酬	8,450,000	8,450,000
活動計算書 計	8,450,000	8,450,000
(貸借対照表)		
貸借対照表 計	0	0

2023年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

令和6年6月30日時点

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産の部		I 流動負債の部	
(現金・預金)		短期借入金	0
現 金	95,025	前 受 金	0
普通預金	6,936,955	預 り 金	257,584
(売上債権)		未 払 金	1,115,087
未 収 金	0	仮 受 金	0
(その他の流動資産)		未払法人税	70,000
立替金	0	未払消費税	781,700
仮払金	637,570	負債合計	2,224,371
流動資産合計	7,669,550		
2 有形固定資産の部		III 正味財産の部	
什器 備品	94,467	前期繰越財産	2,710,241
有形固定資産合計	94,467	当期正味財産増減額	2,839,405
3 固定資産合計		正味財産合計	5,549,646
出資金	10,000		
固定資産合計	10,000		
資産合計	7,774,017	負債及び正味財産合計	7,774,017

2023年度 財産目録

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

令和6年6月30日時点

科 目・摘 要	金 額
I.資産の部	
1) 流動資産の部	
現金預金 現金	95,025
普通預金 (村上信用金庫本店)	700,810
普通預金 (新潟労働金庫村上支店)	6,236,145
	7,031,980
未収金	0
立替金	0
仮払金	637,570
	637,570
流動資産の部 合計	7,669,550
2) 固定資産の部	
出資金	10,000
什器備品	94,467
固定資産の部 合計	104,467
資産の部 合計	7,774,017
2 負債の部	
1) 流動負債の部	
預り金 源泉税／雇用保険料／社会保険料	257,584
	257,584
短期借入金 新潟労働金庫村上支店	0
	0
未払法人税	70,000
	70,000
未払消費税	781,700
	781,700
未払金 6月分給料	610,850
職員移動費	7,175
その他	331,780
社会保険料	165,282
	1,115,087
仮受金	0
	0
前受金 受取助成金等	0
	0
流動負債の部 合計	2,224,371
2) 固定負債の部	
固定負債の部	0
	0
負債の部 合計	2,224,371
3 正味財産の部	
正味財産	5,549,646

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター
理事長 近 良平 様

私たちは、令和 5 年 7 月 1 日から令和 6 年 6 月 30 日までの会計監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

会計監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検査した。

2 監査意見

(1) 収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく表示しているものと認める。

(2) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

令和 6 年 8 月 9 日

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

監 事

横井 栄子



監 事

大庭 同志



2023（令和5）年度 事業報告及び決算報告



1



2

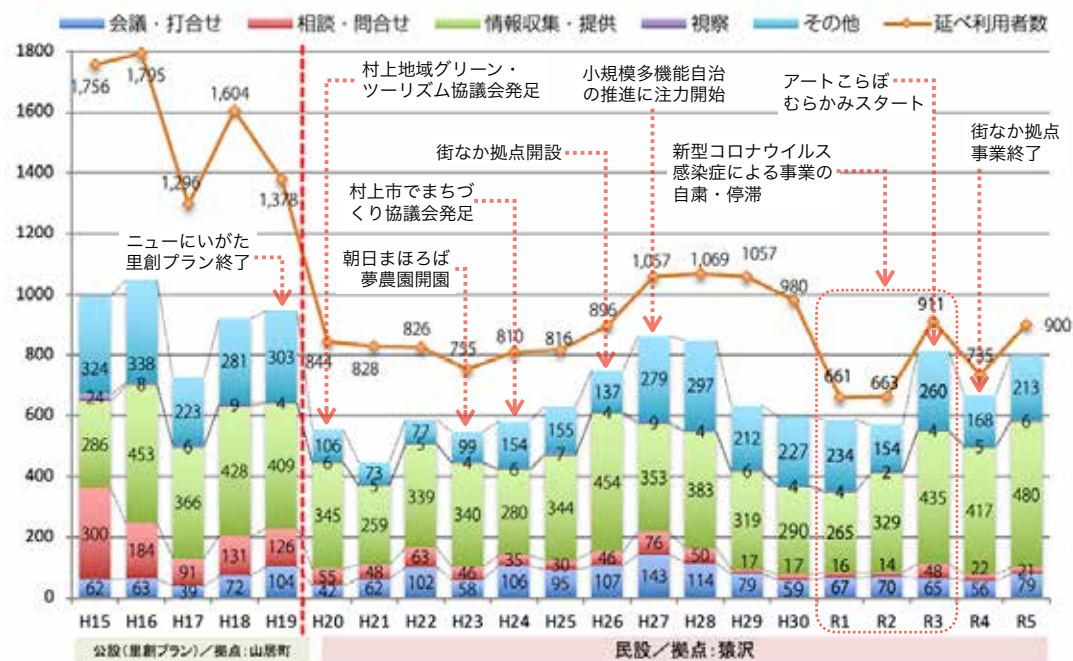


3

1. 住民活動支援

①住民活動支援窓口の開設（自主事業）

利用件数：799件（前年比131件増）／利用者数：900人（前年比165人増）



1. 住民活動支援

②事務支援事業（自主事業）：依頼無し

2. コミュニティビジネス支援：実施無し

3. 地域ツーリズムの開発・プロモーション

① 2組織の事務局を受託

- 村上地域グリーン・ツーリズム協議会
- 朝日まほろば夢農園管理組合

② 地域内外でのプロモーション活動

- プロモーション用動画制作：4本
- 村上地域内でのモニターツアー：2回
- 首都圏・関西圏でのプロモーション活動：3回

※プロモーション用動画制作及びモニターツアー1回は、村上地域グリーン・ツーリズム協議会受託事業（令和5年度村上・岩船地域の農業を活かした交流人口拡大事業（新潟県））として実施

③ 教育旅行受入・交流人口の創出

- 教育旅行受入（3件）（前年比▲1件）
のべ受入者数：102人（前年比▲168人）
- インバウンドツアー受入協力（1件）
のべ受入者数：32人
- 朝日まほろば夢農園
のべ利用者数：418人（前年比+109人）
のべ交流イベント参加者数：51人（前年比+18人）



5

3. 地域ツーリズムの開発・プロモーション

【地域ツーリズム関連のR5年度実績】

事業を通じて生み出した交流人口 **564人**

<経年推移>

	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29
交流人口（人）	564	651	728	907	1,577	1,952	1,752
実施回数							
プロモーション活動	3	8	0	6	18	6	7
研修会の企画・参加	0	6	2	4	5	4	3
ツアー受入	4	4	6	2	2	5	4

※コロナ禍の影響による減少傾向に未だ歯止めが掛かっていない。（最多だったH30と比べて3割以下）



4. 地域づくり事業のコーディネート

① 多様な主体が参加した交流機会の創出

- 学校と地域を結ぶオープンセッション（通算16回目）

<経年推移>

	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29
開催回数（回）	1	1	0	0	2	1	1
参加者数（人）	94	94	0	0	166	129	130

※コロナ禍があっても再起動。完全に定着している。



6

27

4. 地域づくり事業のコーディネート

② 農林業振興支援

● 青少年森林林業体験塾・企画運営

参加者数：**15人**

※R5年度内訳：女性3名／男性11名
(専学生11名／高校生3名／一般1名)

※10年間でのべ137人参加

● 村上市いわふね林業塾・企画運営

参加者数：**9家族・22人**

※R5年度の応募数：23家族・52名(抽選で参加者決定)

※8年間でのべ222人が参加

● 村上市林業チャレンジ事業

イベントMokurin Fes.：参加者数**170人**

※スタッフ数：32名／出店者7団体

● 森林空間活用事業

講演会等(2回)：のべ参加者数**115人**

モニターツアー(1回)：参加者数**6人**



7

4. 地域づくり事業のコーディネート

③ まちづくり協議会・地域組織支援

● 活動分析レポート作成(村上市17組織)

● 村上市・地域おこし協力隊+集落支援員・情報交換会(1回)

● 住民アンケート実施サポート(2市/6地区)

● 新潟県・集落支援員研修(2回)

● 地域運営組織の形成・拡大に関する支援(5自治体)

【支援先】新潟県妙高市・佐渡市／秋田県／宮城県白石市／岩手県雫石町／富山県高岡市



④ 共助の仕組みづくり支援

● あさひ互近所ささえ～隊コーディネート

朝日地区第二層生活支援コーディネーターとして会議等への出席、移動支援実験・集落座談会等のコーディネートを実施。



⑤ 各種地域づくり事業のコーディネート

● 村上市・地域おこし協力隊募集業務(3地区/計3名募集)

● にいがたNPO・地域づくり情報ネット記事作成(記事2本)



⑥ 豪雨災害復旧復興支援

● 小岩内集落・復興計画検討ワークショップ企画運営(2回)

5. 商品開発・販路開拓支援

障がい者アートコミュニティビジネス化

●障がい者アートを活かした商品開発プロジェクト

村上市のふるさと納税返礼品に同封するポストカード・シールの販売
→3事業者・6種類の返礼品が活用



6. 情報受発信

●WEBページ ※括弧内は前年比

訪問者数 4,641 (▲122)
ページビュー 9,954 (▲1,193)
モバイルアクセス 29.4% (+2.7%)

●SNS

Facebook: 1,183 いいね! (+14)
1,306 フォロワー (+27)
X (旧Twitter) フォロワー数: 120
Instagram フォロワー数: 300



7. 講師派遣・視察受入・会議出席

●視察受入: 3件

●講師派遣: 52件

【村上地域内】のべ3回 (すべて対面)
【新潟県内】のべ7回 (すべて対面)
【県外・全国】のべ42回 (対面40回/オンライン2回)

●会議等への出席: 28件



9

2023 (令和5) 年度の総括



●林業振興・小規模多機能自治の取り組みは、大きな事業の柱に成長した。

- ・地道に継続してきた林業振興や小規模多機能自治推進 (=地域組織支援) の取り組みは着実に実を結びはじめ、都岐沙羅パートナーズセンターにとって大きな事業の柱となった。
- ・参画者・受益者からの評価も高く、社会的なニーズも今後益々高まっていくことが予想されることから、引き続き注力していきたい。

●限られた人員での事業実施は、実施効率の向上にはつながったが、自主事業・新たな事業開発を停滞させてしまった。

- ・育休職員がいたことにより、通常よりも1人少ない事務局体制で受託事業を回した1年であったが、どれも円滑に実施・遂行することができ、結果的に実施効率の向上につながった。
- ・ただし、自主事業や新たな事業開発は、マンパワー不足が原因で停滞させてしまった。現在は人員体制が元に戻ったことから、次年度にテコ入れを図っていきたい。

●コロナ禍収束により様々な事業が通常モードとなったが、変革無しでは継続が困難な事案も顕在化しはじめた。

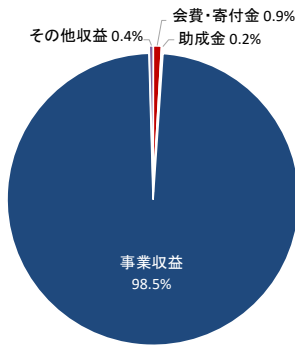
- ・アフターコロナ社会となり、対面形式での事業は完全に元に戻った。しかし、コロナ禍による停滞時期に問題・課題の深刻化が水面下で進展してしまい、これまでどおりに実施できなくなったりある事案も顕在化しはじめた。
- ・進化・変革のスピードをもっと上げていかなくてはならないことを、あらためて強く認識した1年であった。

2023（令和5）年度決算

収入

経常収益：31,037,645円

前年比：▲123,136円



当期収支差額
(当期正味財産増減額)

2,839,405円

前期繰越金
(前期繰越正味財産額)

2,710,241円

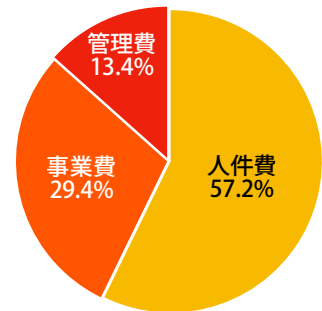
次期繰越金
(次期繰越正味財産額)

5,549,646円

支出

経常費用：28,198,240円

前年比：▲907,575円



収入の推移（直近4カ年）

	R2	R3	R4	R5
会費・寄付金	354千円 (1.7%)	327千円 (1.6%)	306千円 (1.0%)	282千円 (0.9%)
助成金	3,314千円 (16.2%)	1,236千円 (6.2%)	3,951千円 (12.7%)	51千円 (0.2%)
事業収益	14,609千円 (71.5%)	17,454千円 (87.1%)	26,896千円 (86.3%)	30,696千円 (98.5%)
その他	2,165千円 (10.6%)	1,032千円 (5.1%)	7千円 (0.0%)	139千円 (0.4%)
計	20,442千円	20,049千円	31,160千円	31,037千円

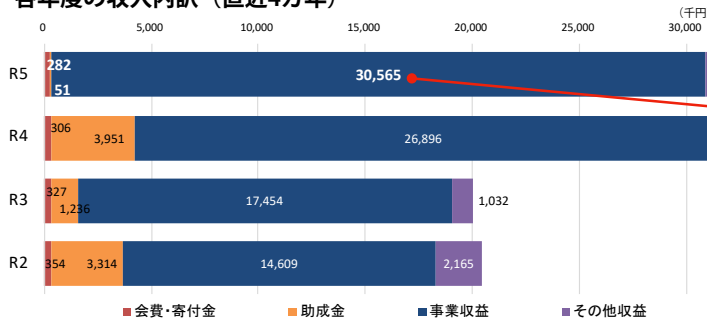
支出の推移（直近4カ年）

	R2	R3	R4	R5
人件費	11,884千円 (55.4%)	14,167千円 (67.1%)	15,829千円 (54.5%)	16,135千円 (57.2%)
事業費	6,873千円 (32.0%)	4,378千円 (20.7%)	9,953千円 (34.2%)	8,282千円 (29.4%)
管理費	2,705千円 (12.6%)	2,582千円 (12.2%)	3,324千円 (11.4%)	3,781千円 (13.4%)
計	21,462千円	21,127千円	29,106千円	28,198千円

11

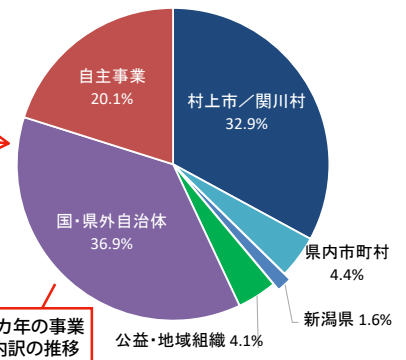
2023（令和5）年度決算

各年度の収入内訳（直近4カ年）

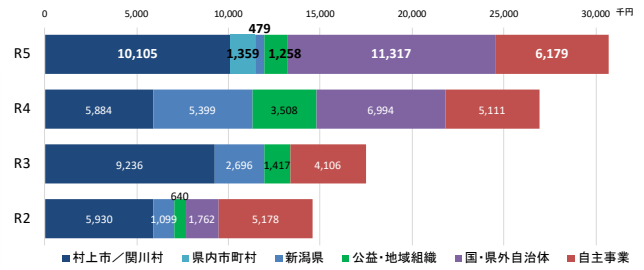
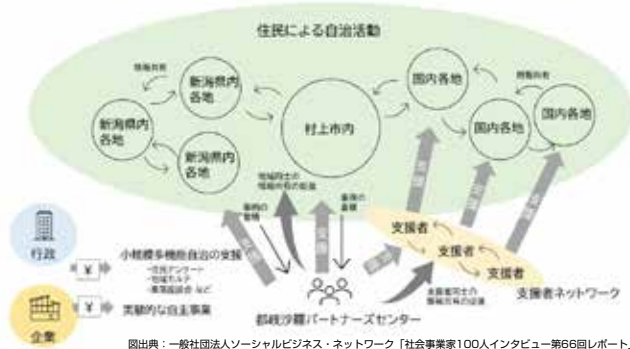


2023（R5）年度
事業収益の内訳

直近4カ年の事業
収益内訳の推移



都岐沙羅パートナーズセンター自立経営のビジネスモデル



村上地域内での実践から培ったノウハウを、県内外の他の自治体・地域に提供して外貨を稼ぎ、それを地域内に再投資（＝新たな取り組みの原資）するビジネスモデルを構築し、民設民営形式の中間支援組織として自立した経営を行っています。

